ACSES ニュースレター_２２０８号（2021 年 11 月 11 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇北海学園大学で火事　実験室焼ける　工事のガスバーナーが原因か　札幌市中央区<Web 報道>／山鼻キャンパスにおける火災について<北海学園大学>
◇スバルディーラー、エアコン廃棄時にフロン類使用を伝えなかった疑い<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(石油ふろがま)<消費者>
・令和３年（2021 年）食中毒発生事例（速報）<厚生労働省>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・局所麻酔で昏睡、病院に過失 京都地裁、6200 万円賠償命令<Web 報道>
・元看護師に無期懲役　地裁「更生の可能性あり 生涯かけて償って」 旧大口病院 連続点滴殺人事件<Web 報道>
・三菱電機愛知拠点の認証停止　検査不正で、5日付<Web報道>
・株式会社アクガレージ及びアシスト株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について<消費者>／豊胸サプリ、根拠なし　「ステマ」にも措置命令<Web報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・セシウム、北回りでも回帰　福島事故、北極海に到達も<Web報道>
・原発避難者の医療費支援、縮小へ 23年度にも 国が自治体と協議<新聞報道>
[原子力施設全般]
・核燃サイクルで六ケ所村長反発　「代替策や金で解決できない」<Web 報道>
・フランス、原発新設を再開へ マクロン大統領が発表<Web 報道>
[大災害対策]
・災害の備蓄“大事だけど大変！”災害担当記者が体験して感じたこと<放送報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇世界初：化粧品の光感作性を予測するための公的な安全性データベースが経済協力開発機構（OECD）から公開～NITE の支援により日本企業として初めて資生堂の安全性データベースが国際的な評価システムに採用され、より安全な化学品開発の促進に貢献～<製品評価技術基盤機構>
◇全ゲノム解析結果を患者に伝達へ　がんと難病、国が初の試み<Web 報道>
[4] 農薬
◇農薬「イプロジオン」に係る食品健康影響評価を公表しました<内閣府食品安全委員会>
◇登録・失効農薬情報を更新しました。<農林水産消費安全技術センター>
[5] 食品安全衛生関係
◇食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法<厚生労働省>

薊（アザミ）

◇輸入食品に対する検査命令の実施〈厚生労働省〉
◇食品安全関係情報を更新しました〈内閣府食品安全委員会〉
[6] 廃棄物関係
◇「ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向けた更なる処理推進に係る課題への対応方針」の取りまとめについて〈環境省〉
◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（2021 年 10 月６日付）に係る公告・縦覧について〈環境省〉
[7] 温暖化対策関係
◇COP26 での誓約、温暖化にほぼ影響せず 国連が見通し〈Web 報道〉
◇世界の新車販売、４０年までに「ゼロエミッション車」に…ＣＯＰ２６で２４か国合意・日米中は参加せず〈新聞報道〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］ ３件　　［調査予定］ １件　　［調査結果］ １件
[9] その他省庁発表　１件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］ 14 件　　［開催記録、報告、資料等］ １件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：４件　　◇その他：２件
[付録]
◇新型コロナを口実に ATM へ誘導する還付金詐欺！〈国民生活センター〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇北海学園大学で火事　実験室焼ける　工事のガスバーナーが原因か　札幌市中央区
＜HBC 北海道放送　2021 年 11 月 3 日＞　https://nordot.app/828551787096965120?c=388701204576175201

３日午前、札幌の北海学園大学で火事がありました。原因は、近くで行われていた工事の火が燃え移ったものと見られています。

火事があったのは、札幌市中央区にある北海学園大学山鼻キャンパス「工学部１号館」１階の実験室です。

午前 11 時半ごろ、警備員から「実験室で煙が充満している」と消防に通報がありました。

警察によりますと、火はおよそ１時間半後に消し止められましたが、実験室の外壁と内壁の一部が焼けました。

この火事によるけが人はいません。

当時、工事業者が、実験室近くの屋外で、雨でぬれた舗装を乾かすためにガスバーナーを使用していたということで、警察はガスバーナーの火が何らかの理由で建物に燃え移ったとみて、火の出た原因を調べています。

・山鼻キャンパスにおける火災について
＜北海学園大学　2021 年 11 月 4 日＞　https://www.hgu.jp/info/news/20211104-01.html
11 月 3 日（水）午前 11 時半ごろ、山鼻キャンパス 1 号館 1 階東側電気設備より出火し、火災が発生しました。
消防隊による消火活動を経て、鎮火を確認しております。
この火災によるけが人等はおりません。また、原因等につきましては現在調査中です。
地域の皆様をはじめ、関係する多くの方々に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。
山鼻キャンパスの状況及び今後の授業については、次のとおりです。

- 出火元以外の箇所には燃え広がっておらず、放水による近接の土質実験室・大学院生室への設備の水没もほぼありません。
- 煙が広範囲で広がっており、1・2・3 号館において壁・机・廊下に煤が付着し、臭気が残っている状況です。11 月 4 日（木）から順次清掃を行います。
- 電源設備の損傷により、1 号館及び実験実習棟が停電となっております。これに伴い、1 号館の立ち入りを禁止します（演習室・院生室からの物品の取り出しについては許可します）。
- 1 号館の教室・実験室等での対面による授業科目は、11 月 4 日（木）～11 月 10 日（水）の間、休講といたします（G-PLUS!休講情報で順次連絡予定）。それ以外（1 号館以外での対面授業及びオンライン授業）の授業科目は、通常通り授業を実施します。
- ボイラー設備が損傷したため、2 号館において暖房が入らない教室・実験室等があります。このため、十分な防寒対策をお願いいたします。

学生・教職員の皆さんには大変ご不便をおかけいたしますが、ご理解・ご協力の程お願いいたします。

◇スバルディーラー、エアコン廃棄時にフロン類使用を伝えなかった疑い

＜朝日新聞　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPC93TGQPC9UTILOOM.html

業務用エアコンを不法に解体し、地球温暖化につながる「フロン類」を排出したとして、警視庁は 9 日、スバル正規ディーラーの東京スバル（東京都文京区）と解体業者の興建総業（同八王子市）、両社の担当幹部ら計 3 人をフロン排出抑制法違反（書面の不交付、放出）容疑で書類送検した。昨年 4 月施行の改正法で規制が強まって以降、同法違反容疑で警察が摘発したのは初めて。

生活環境課によると、東京スバルは 2～3 月、八王子市の営業所で使用後に解体した業務用エアコンの廃棄を解体業者に依頼した際、フロン類が冷媒として充塡（じゅうてん）されていることを書面で伝えるのを怠った疑いがある。解体業者から下請けとして受注した興建総業はフロン類が未処理だと知りながら解体し、大気中に放出した疑いがある。

警視庁が解体現場のパトロールでこのエアコンを見つけ、都環境局が立ち入り検査で違反を確認した。両社は容疑を認め、「正規の手続きを怠った」などと説明したという。都環境局は「同様の違反が後を絶たない」としており、警視庁は他の企業についても情報を集めている。

・フロンガス放出か 東京スバルなどを書類送検

＜テレ朝 NEWS2021 年 11 月 9 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/fdc2934e6a0ed69a3d11d435e167d87e95ef50bc

フロンガスの回収が義務付けられているにもかかわらず、解体工事業者に回収を委託する書類を渡さなかったとして、工事を発注した、車の販売会社が書類送検されました。

車の販売会社「東京スバル」は 2 月以降、東京・八王子市にある販売店の解体工事を依頼した業者に対し、業務用エアコンの廃棄する際のフロンガスの回収を委託する書類を渡さなかった疑いが持たれています。

警視庁によりますと、業務用のエアコンなどの廃棄では、依頼する業者は書類を交付し、依頼された業者にはフロンガスの回収が義務付けられています。

解体業者もフロンガスを回収しなかったなどとして、書類送検されています。

会社の担当者は「騒音対策に意識がいき、確認書を交付していなかった」と話しています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(石油ふろがま)

＜消費者庁　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026557/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211109_01.pdf

特記事項:株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまのリコール(無償点検・改修)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件

（うち石油ふろがま１件)

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うちスチームアイロン１件、電子レンジ１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：９件
（うち充電器１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、電気脱臭装置１件、
温水洗浄便座１件、延長コード１件、電動アシスト自転車２件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、除湿乾燥機１件）

・令和3年（2021年）食中毒発生事例（速報）
＜厚生労働省　2021年10月31日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html
化学物質が原因で食中毒となった事例3件が含まれる。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・局所麻酔で昏睡、病院に過失 京都地裁、6200 万円賠償命令
＜共同通信　2021 年 11 月 9 日＞　https://nordot.app/830767097954566144?c=39546741839462401
京都府長岡京市の整形外科医院で 2016 年、局所麻酔薬を投与された 60 代女性が医療ミスで昏睡状態になったとして、女性の夫が医院を運営する法人と担当医師に対し、計約 8500 万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、京都地裁は 9 日、計約 6200 万円を支払うよう命じた。女性は意識が回復しないまま、18 年 4 月に死亡した。
判決によると、女性は 16 年 4 月、転倒で右肩を痛めて受診。脱臼が確認されたため、医師は局所麻酔薬を注射し、整復手術を行った。その後、女性は心肺停止し、低酸素脳症と診断された。
長谷部幸弥裁判長は判決理由で「局所麻酔中毒になり心肺停止した」と判断した。

・元看護師に無期懲役　地裁「更生の可能性あり 生涯かけて償って」 旧大口病院 連続点滴殺人事件
＜ＦＮＮプライムオンライン　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/267158

・三菱電機愛知拠点の**認証停止**　検査不正で、5 日付
＜共同通信　2021 年 11 月 8 日＞　https://nordot.app/830284925367599104?c=39546741839462401
三菱電機は 8 日、名古屋製作所（名古屋市）が取得している品質管理に関する国際規格「ISO9001」の認証が 5 日付で一時停止になったと発表した。同製作所に所属する可児工場（岐阜県可児市）が生産する電気制御機器で、検査不正が発覚したことを受けた認証機関による措置。
三菱電によると、名古屋製作所では産業用ロボットなどを生産しており、認証の一時停止の対象は、同製作所の新城工場（愛知県新城市）も含む。
これまでに不正が見つかった長崎製作所（長崎県）の鉄道車両向け空調や、受配電システム製作所（香川県）の配電盤については、認証が一時停止を受けた後に取り消されている。

・株式会社アクガレージ及びアシスト株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について
＜消費者庁　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026513/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_20211109_01.pdf
消費者庁は、本日、株式会社アクガレージ及びアシスト株式会社に対し、同社が供給する「ジュエルアップ」と称する食品及び「モテアンジュ」と称する食品に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

・豊胸サプリ、根拠なし　「ステマ」にも措置命令
＜共同通信　2021 年 11 月 9 日＞　https://nordot.app/830732670664818688?c=39546741839462401
サプリメントを摂取するだけで豊胸効果が得られるとうたった広告は根拠がなく、景品表示法違反（優良誤認）に当たるとして消費者庁は 9 日、販売会社「アシスト」と同社の通販事業を運営する「アクガレージ」（いずれ

も東京）に再発防止命令を出した。ロコミを装った宣伝「ステルスマーケティング（ステマ）」も含まれており、同庁によるとステマに同法に基づく措置命令を出したのは初めて。

対象商品は「ジュエルアップ」と「モテアンジュ」。2018 年 3 月以降、写真共有アプリ「インスタグラム」や、成功報酬型の広告で、「＃バストアップサプリ」「2 週間で夢の谷間ができました」などと表示した。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・セシウム、北回りでも回帰　福島事故、北極海に到達も

＜共同通信　2021 年 11 月 9 日＞　https://nordot.app/830744751469707264?c=39546741839462401

2011 年の東京電力福島第 1 原発事故で、海洋に流出するなどした放射性物質セシウム 137 が米西海岸到達後に一部が北上、太平洋最北部のベーリング海を経由し約 7～8 年後に日本の東北沿岸に戻ったとの研究結果を、筑波大の青山道夫客員教授が 9 日までに福島大主催の国際シンポジウムで発表した。

17 年にはベーリング海と、ベーリング海峡を越えた北極海の縁海のチュクチ海で、同原発事故起源のセシウム 137 が検出されている。検出量は微量で基準値を大幅に下回るが、青山氏は「動きから考えて既に北の北極海にも広がったと考えられる」としている。

・原発避難者の医療費支援、縮小へ 23 年度にも 国が自治体と協議

＜朝日新聞　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPC97223PC8ULZU00X.html

東京電力福島第一原発事故で避難を求められた住民の医療や介護の負担を軽減してきた支援策について、復興庁が段階的に縮小、廃止する方向で被災自治体と協議に入ったことが分かった。早ければ 2023 年度にも見直したい考えだ。

政府は 11 年の原発事故後、第一原発の半径約 30 キロ圏と放射線量が高かった福島県の 13 市町村の約 15 万人（11 年 8 月時点）に避難指示や避難勧奨を出し、避難者には医療・介護にかかる保険料や自己負担分の全額または一部を免除してきた。いまも一部の高額所得者を除いてこの減免策が続いている。

関係者によると、復興庁は 11 月に入り、関係自治体に支援策の見直し方針案を示し、協議を開始。方針案によると、見直しの対象は、避難指示が 17 年 4 月までに解除された福島県内の 11 市町村。1 年間の周知期間の後、減免の割合を段階的に縮小、複数年かけて最後は廃止するとしている。

ただ、いまも避難者が自宅に戻れない帰還困難区域や第一原発のある双葉、大熊両町の住民（計約 2 万 2 千人）は見直しの対象外で、今後対応を検討する。

事故から 10 年を超え、減免策が異例の長期に及んでいるため、復興庁は「ほかの被災者との公平性の観点から問題がある」などとして、見直しを検討していた。西銘恒三郎復興相は 9 日、朝日新聞などのインタビューで「見直し内容については現在、各自治体のご意見を伺っている。厚生労働省と連携して検討していく」と述べた。復興庁幹部は「地元との協議次第だが、早ければ 23 年度にも縮小を始めたい」としている。

復興庁によると、減免策は東日本大震災の津波や地震の被災地にも適用されたが、宮城、岩手両県では震災後 1 年半で縮小に入った。福島県の減免には現在、国が年約 250 億円を投じているという。

政府が今年 3 月に改定した復興基本方針では、この支援策について「周知期間を設け、激変緩和措置を講じ、適切な見直しを行う」とされていた。一方、福島県は 6 月に要望書を国に提出し、減免策について、「被災者が安心して生活できるよう財政支援の継続に配慮してほしい」と訴えていた。

[原子力施設全般]

・核燃サイクルで六ケ所村長反発　「代替策や金で解決できない」

＜共同通信　2021 年 11 月 9 日＞　https://nordot.app/830745892558602240?c=39546741839462401

原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理工場など「核燃料サイクル」の主要施設が集中する青森県六ケ所村の戸田衛村長（74）が 9 日、共同通信のインタビューに応じ、サイクル政策見直しの議論に反発し「撤退は考えられない。代替策や（賠償金などの）金で解決できる問題ではない」と述べた。

戸田氏は、かつて村が苦渋の決断で再処理工場の受け入れを決めた経緯や、1985 年の受け入れ決定から 36 年

たっても稼働していないことを強調。「一般の会社ならありえないことで、村は我慢している。地元経済を考えずに（稼働開始時期を）先送りしてきたことを国は理解すべきだ」と訴えた。

・フランス、原発新設を再開へ マクロン大統領が発表
＜AFPBB News　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3375115

[大災害対策]
・災害の備蓄“大事だけど大変！”災害担当記者が体験して感じたこと
＜NHK　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/shutobo/20211110.html
災害担当記者として伝えているけれど…
備蓄みんなはどうしているの？
さっそく準備をしてみよう！
リストが出来たら物品購入
私の備蓄これで大丈夫？
大切な人を思い浮かべる備蓄で気付いたこと

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wBdlMClQlGXvsFpY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年 11 月 10 日版）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9wxRmMypTl2bsstlY

◇マスコミ報道　見出し
・新型コロナ 世界の感染者 2 億 5000 万人超 欧州などで感染再拡大
＜NHK　2021 年 11 月 9 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211109/k10013339681000.html
・コロナ感染、2 億 5 千万人超　先月から再び増加、要警戒
＜共同通信　2021 年 11 月 9 日＞　https://nordot.app/830534489965084672?c=39546741839462401

・大規模会場２９３０人の急性期副反応、９割が不安に伴うストレス原因…若者が３割強
＜読売新聞　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20211108-OYT1T50226/

・“ブレイクスルー感染”　神奈川で新規感染者の２．５％
＜NHK　2021 年 11 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211110/1000072450.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表
・第 58 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和 3 年 11 月 9 日）の資料を掲載しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z5zCkjLF-T33ft71Y

・質問票の提出について掲載しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2g2ZsYxDckDiisBY
・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zzRpoPSRdmWjivJdY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9CNRBB1koFHbiW5Y

・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4DdFEAlwtEXPnHpY
・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=vOQZOIThBhXT-rQtY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・ワクチン接種証明書の「写し」の提出についてを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1yxzsOqu6MhP8QpFY
●入国時・帰国時の検疫で、有効なワクチン接種証明書の「写し」を提出する方は、検疫所が確保する宿泊施設での３日間の待機や、入国後１４日間の待機期間の一部※が短縮されます。
※入国後１４日間の待機期間の一部を短縮するためには、入国後１０日目以降に自主検査を受け、厚生労働省（入国者健康確認センター）に陰性の結果を届け出ることが必要です。
●検疫所が確保する宿泊施設で６日又は１０日間の待機対象となっている指定国・地域から入国・帰国する方は、本措置の対象外となりますのでご留意ください。

・ワクチン接種証明書による待機期間の短縮等について
＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00307.html

・治療薬、ワクチン、医療機器、検査キットの開発についてを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=l2wx-KzJLj370p4FY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=L9SJQBRxloVDaiC9Y

・コロナワクチン有効性 87%　“デルタ株にも極めて有効か”
＜NHK　2021 年 11 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211111/k10013342961000.html

・３回目接種、職域でも３月めどに実施へ…病床使用率の病院別公表は来月から
＜読売新聞　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211109-OYT1T50259/

・無症状でも PCR 検査を無料へ コロナ「第 6 波」に備え
＜テレ朝 news　2021 年 11 月 9 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000234562.html

・フランスでワクチンの追加接種の対象を拡大へ 感染再拡大で
＜NHK　2021 年 11 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211110/k10013341341000.html
---

◇大学等関係
・コロナ禍で 65%の人が衣生活に「変化あり」と回答、使い捨てマスクを洗濯して再利用も ― 日本女子大学が「衣生活行動の変化」についてアンケート調査を実施
＜大学プレスセンター　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-44685.html
新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中の生活者の意識・行動にさまざまな影響を及ぼしている。それは着用や洗濯など、衣生活面でも例外ではないと考えられる。そこで、日本女子大学家政学部被服学科では 2020 年 6～7 月、インターネット調査により、全国 10 代以上の男女 1165 名にアンケート調査を実施。その結果、コロナ

禍の中、65%の人が「衣生活行動に変化があった」と回答。「3 人に 1 人は帰宅後速やかに着用衣類を洗濯する（着替える）」「使い捨てマスクを洗濯して再利用するようになった」など、洗濯に関わるいくつかの衣生活行動の変化を確認することができた。
今回のアンケート調査結果について、同大では「汚れをしっかり落とすことが感染予防の第一歩と考えられるため、今回の結果が日頃の洗濯を見直す機会となることを望みます」と述べている。「調査結果」および「まとめ」は下記の通り。
■調査結果
○どの世代でも繊維製品を介した感染を心配し、感染防止意識を高めている
　衣生活行動の変化について衛生管理の点から聞いたところ、３人に２人（65%）は「変化があった」と回答。70 代以上と 10 代が 70%を超える高い割合を示し、他の年代も 50%以上だった（表１）。「変化は特にない」は、30 代が 43%と一番高かった。
○行動の変化は、「帰宅後速やかに洗濯する（着替える）」と「使い捨てマスクを洗濯して再利用」
　「帰宅後速やかに洗濯する（着替える）」「使い捨てマスクを洗濯して再利用」は、共に 32%の回答率を示した（図１）。年代別にみると、「帰宅後速やかに洗濯する（着替える）」は 10 代・40 代の回答率が約 40%と最も高く、70 代以上が 20%と最も低い結果だった。「使い捨てマスクを洗濯して再利用」は、70 代以上が 45%と最も高く、最も低かったのは 30 代で 25%だった（図２）。
○「着用衣類にアルコールスプレーなどで除菌」は若い世代で、
　「紫外線に当てて干すことを意識」は年齢が上がるほど高い傾向が見られた
　洗濯回数が増加した人は 19%だったが、「抗菌・抗ウイルス効果のある洗剤・柔軟剤を使用」「洗濯時に漂白剤を使用」の回答は低かった（図１）。「着用衣類にアルコールスプレーなどで除菌」は 10 代・20 代の回答率が高く、帰宅後直ぐに対応できる手軽さが支持されていると思われる。「紫外線に当てて干すことを意識」は、10 代～30 代は低く、70 代以上で約 35%と年代が上がるにつれ回答率は高かった（図２）。洗濯物を紫外線に当てて干すという行動は時間帯に制約があるため、それに対応できる年代での回答率が高くなったと推察される。
■まとめ
　''With コロナ''の状況下では、約 7 割の人が「マスクの着用」と「人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替えるという''新しい生活様式''を意識するようになった。このように、新型コロナウイルス感染症は、新しい生活様式を生み、収束後もこの生活様式の一部は残っていくことが想定される。
　現在は、手作りマスクをはじめとした''再利用できるマスク''の使用が広がっている。これは洗濯という衛生管理の重要性にもつながる。今回の調査結果が、衛生管理の一つとして、日頃行っている洗濯方法を見直すきっかけになることを期待したい。

◇マスコミ報道　見出し
・子供が新型コロナに感染した場合の治療法と後遺症 インフルとの見分けは可能? 小児感染症科の専門医が解説
＜FNN プライムオンライン　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/260052
****

[3] ***健康安全***
◇世界初：化粧品の光感作性を予測するための公的な安全性データベースが経済協力開発機構（OECD）から公開～NITE の支援により日本企業として初めて資生堂の安全性データベースが国際的な評価システムに採用され、より安全な化学品開発の促進に貢献～
＜製品評価技術基盤機構　2021 年 11 月 8 日＞
https://www.nite.go.jp/chem/newsrelease/2021/20211108.html
　この度、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）との協働により、株式会社資生堂が構築した光感作性を有する化学物質のデータベースが、経済協力開発機構（OECD）の安全性評価システムである QSAR Toolbox の最新版に 9 月 20 日に公開されました。OECD から光感作性に対応した公的な評価システムが公開されたことで、より安全な化学品の開発が世界中で進むことが期待されます。
　QSAR Toolbox は、国際的に広く利用されている化学物質の安全性評価を支援するコンピュータシステムです。

今回、QSAR Toolbox で公開された資生堂の安全性データベースは、光感作性を有する化学物質を収載しており、光感作性に関するものとしては、世界初の公的なデータベースとなります。

NITE は、企業のイノベーションを支援する活動の一環として、資生堂と共同研究を実施し、当該データベースの QSAR Toolbox への搭載を支援しました。化学物質の安全性評価の発展のため、本データベースが世界中で有効に活用されることが期待されます。

報道発表資料　　https://www.nite.go.jp/data/000129231.pdf

※NICE プログラムについて　　https://www.nite.go.jp/nite/innovation/nice.html

※QSAR Toolbox について　　https://www.nite.go.jp/chem/qsar/toolbox.html

---

◇全ゲノム解析結果を患者に伝達へ　がんと難病、国が初の試み

＜共同通信　2021 年 11 月 10 日＞　https://nordot.app/830900648365768704?c=39546741839462401

****

[4] ***農薬***

◇農薬「イプロジオン」に係る食品健康影響評価を公表しました

〇食品安全基本法第24条第2項に基づく、農薬の食品中の残留基準を設定するに当たっての評価食品安全関係情報

＜内閣府食品安全委員会　2021年11月2日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20130312054

〇食品安全基本法第24条第1項第1号 に基づく、農薬の食品中の残留基準を設定するに当たっての評価

＜内閣府食品安全委員会　2021 年 11 月 2 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20210209013

◇登録・失効農薬情報を更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2021年11月1日＞　http://www.acis.famic.go.jp/toroku/

****

[5] ***食品安全衛生関係***

◇食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法

＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9CPTBZSFDSzDf05Y

食品、添加物等の規格基準（昭和３４年厚生省告示第３７０号）の第１食品の部 A 食品一般の成分規格の 6 の(1)の表の第１欄、7 の(1)の表の第 1 欄及び 9 の(1)の表の第１欄に掲げる農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質（その物質が化学的に変化して生成した物質を含む。）の試験法　（同表第３欄に「不検出」と定めているものに係るものを除く。）について、次のとおり定める。

第１章総則

１．用語

２．装置

３．試薬・試液

４．試料採取

５．分析上の留意事項

第２章一斉試験法（通知試験法）

第３章個別試験法（通知試験法）

（参考）　食品、添加物等の規格基準（昭和 34 年厚生省告示第３７０号）に規定する試験法　（告示試験法）

（参考）農産物または畜水産物における残留試験で用いた分析法

（参考）発出した試験法の検討結果

（参考）農薬等の一斉試験法の妥当性評価試験結果

※「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」（平成１７年１月２４日付け食安発第 0124001 号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知）別添

◇輸入食品に対する検査命令の実施
（インドネシア産コーヒー豆、その加工品、台湾産ウーロン茶、その加工品及び中国産そば）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9iFTBh9molPZi-xY

対象食品等	検査の項目	経緯
インドネシア産コーヒー豆及びその加工品（簡易な加工に限る。）	イソプロカルブ	検疫所におけるモニタリング検査の結果、インドネシア産コーヒー豆からイソプロカルブを検出したことから、検査命令を実施するもの。
台湾産ウーロン茶及びその加工品（簡易な加工に限る。）	カルバリル	検疫所におけるモニタリング検査の結果、台湾産ウーロン茶からカルバリルを検出したことから、検査命令を実施するもの。
中国産そば（粉を含む。）	アフラトキシン	検疫所におけるモニタリング検査の結果、中国産そばからアフラトキシンを検出したことから、検査命令を実施するもの。

イソプロカルブについて
１．農薬（殺虫剤）
２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、体重１kg 当たり 0.004 mg/日です。
３．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、イソプロカルブが 0.03 ppm 残留したコーヒー豆を毎日 8 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。

カルバリルについて
１．農薬（殺虫剤）
２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、体重１kg 当たり 0.0073 mg/日であり、急性参照用量（人が 24 時間または、それより短い時間の間の経口摂取により、健康に影響がないとする摂取量）は、体重１kg 当たり 0.01 mg です。
２．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、カルバリルが 0.08 ppm 残留したウーロン茶を毎日 5.4 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、また、1 日に 7.5 kg 摂取したとしても、急性参照用量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。

アフラトキシンについて
発がん性を有するカビ毒（アスペルギルス属の真菌により産生される）の一種。

◇食品安全関係情報を更新しました
＜内閣府食品安全委員会　2021年11月1日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?year=&from=struct&from_year=2021&from_month=9&from_day=16&to=struct&to_year=2021&to_month=10&to_day=8&max=100
9月16日～10月8日の海外情報が更新された。食品安全総合情報システムで検索できる。

****

[6] ***廃棄物関係***

◇「ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向けた更なる処理推進に係る課題への対応方針」の取りまとめについて
＜環境省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/110071.html
ＰＣＢ廃棄物適正処理推進に関する検討委員会では、ＰＣＢ廃棄物の処理の進捗状況や今後の課題とその対応方針に係る取りまとめに向けて、議論を行ってきました。今般、本検討委員会において、「ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向けた更なる処理推進に係る課題への対応方針」が取りまとめられましたのでお知らせします。
概要
　我が国のＰＣＢ廃棄物の処理については、ＰＣＢ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成 13 年法律第 65 号）に基づき、保管事業者に一定期間内の処分が義務付けられています。平成 28 年には、計画的処理完了期限を遵守して一日でも早く確実に処理を完了するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 34 号。以下「平成 28 年改正法」という。）が公布されたところです。
　平成 28 年改正法附則第５条には「この法律の施行後５年以内に、新法の施行の状況等を勘案し、ＰＣＢが使用されている製品に関する施策の在り方を含め、新法の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」と規定されています。
　当該規定を踏まえ、ＰＣＢ廃棄物適正処理推進に関する検討委員会（座長：早稲田大学永田勝也名誉教授）において、「ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向けた更なる処理推進に係る課題への対応方針」（別添）が取りまとめられましたので、お知らせします。今後、ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向け、当該取りまとめに基づいて必要な措置を講じてまいります。
添付資料
ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向けた更なる処理推進に係る課題への対応方針
　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/117076.pdf

◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（2021 年 10 月６日付）に係る公告・縦覧について
＜環境省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/110181.html
****
[7] *温暖化対策関係*
◇COP26 での誓約、温暖化にほぼ影響せず 国連が見通し
＜AFPBB　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3375113
　国連環境計画(UNEP)は 9 日、英グラスゴーで開催中の国連(UN)気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議(COP26)で各国が新たに表明した炭素排出量削減の目標について、今世紀中の気温上昇に与える影響はごくわずかだとの見解を示した。
　UNEP は先月発表した今年の「排出ギャップ報告書（Emissions Gap Report）」で、各国が現在設定している「国が決定する貢献（NDC）」と呼ばれる脱炭素計画を進めた場合、世界の気温は今世紀中に 2.7 度上昇すると試算。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定（Paris Agreement）」で目指す気温上昇を産業革命前から 1.5 度に抑える目標の達成には、各国が 7 倍以上の速さで排出量を削減する必要があると警告していた。
　COP26 では、インドが 2070 年までに炭素排出量の実質ゼロを目指すと表明するなど、各国が新たな目標を発表。だが UNEP は 9 日、各国の宣言を踏まえた上でも、気候への影響は既存の見通しと「極めて似通ったもの」になると予測した。
　UNEP によると、現時点での計画に沿うと 2030 年までに 5 億トンの炭素排出を削減できるが、それでも世界の気温は 2100 年までに 2.7 度上昇する見通し。森林再生などを通じた排出量の相殺や脱炭素化への取り組みを加味すると、上昇幅は 2.1 度まで抑えられる可能性がある。これは先月の見通しよりも低いものの、上昇幅を 2 度より「十分低く」保つというパリ協定の目標には届かない。

◇世界の新車販売、４０年までに「ゼロエミッション車」に…ＣＯＰ２６で２４か国合意・日米中は参加せず
＜読売新聞　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20211110-OYT1T50048/
****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対する意見募集について

＜経済産業省　2021年11月1日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595121088&Mode=0

◇石綿障害予防規則等の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案に関する御意見の募集について

＜厚生労働省　2021年11月2日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210264&Mode=0

◇フロラスラムに係る食品健康影響評価に関する審議結果（案）についての意見・情報の募集

＜内閣府食品安全委員会　2021年11月4日＞

http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_no_florasulam_031104.html

---

[調査予定]

◇デジタルツールを活用した食品表示の実証調査を行います

＜消費者庁　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026551/

[調査結果]

◇令和３年就労条件総合調査の概況

＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4RpFhtyY3v55xzVzY

****

[9] ***その他省庁発表***

◇種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 1927～1949 号）

［官報］　令和 3 年 11 月 10 日　号外　第 255 号　1～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211110/20211110g00255/20211110g002550001f.html

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度第１回ばく露評価小検討会（オンライン形式）を開催します　　11 月 16 日

＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yh3tO6q7MxL9QRBY

（1）　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について【公開】

（2）　リスク評価対象物質のばく露評価について【非公開】

・令和３年度化学物質のリスク評価検討会（ばく露評価小検討会）　　11 月 16 日

＜厚生労働省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yB_vOai5MRD_Q1JY

（1）　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について【公開】

（2）　リスク評価対象物質のばく露評価について【非公開】

・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会　　11 月 17 日

＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-C9dCBForF3XhmJY

1　個別労災請求事案に係る医学的事項について

2　その他

・令和３年度第 12 回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します（オンライン開催）

11 月 17 日

＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=l2wx-KzJLj370pYFY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　11 月 12 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_wRZkMShRlWTuuxtY
（１）ＨＰＶワクチンについて
（２）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（３）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（４）その他
・第 72 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和 3 年度第 22 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）（ペーパーレス、Web 会議）の開催について
11 月 12 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_ilbDhduqlvRgeRY
（１）ＨＰＶワクチンについて
（２）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（３）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（４）その他
・アレルギー疾患対策推進協議会(アレルギー疾患対策推進協議会)　11 月 11 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_ilbDhduqlvRheRY
アレルギー疾患対策基本指針に係る議論のとりまとめ
・第１６回アレルギー疾患対策推進協議会　資料　11 月 11 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6j1PGgN6vk_F1PBY
アレルギー疾患対策基本指針に係る議論のとりまとめ
・第 38 回メタンハイドレート開発実施検討会　11 月 17 日
＜経済産業省　2021 年 11 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43147
（１）砂層型：アラスカ長期陸上産出試験の進捗状況について
（２）砂層型：日本周辺の有望濃集帯の選定作業の進捗状況について
（３）表層型：回収技術等開発の進捗状況について
（４）表層型：海洋調査の進捗状況について
・日本産業標準調査会　第 43 回　標準第二部会　11 月 19 日
＜経済産業省　2021 年 11 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43206
1. 日本産業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について（審議）
2. 特定標準化機関（CSB）から申出の日本産業規格案について（審議）
3. 認定産業標準作成機関の産業標準（案）等の作成計画について（報告）
・原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会（第 21 回）の開催について　11 月 16 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agauac4komqjz7bI
1. 核不拡散・核セキュリティ分野における人材育成について
2. その他
・学校法人ガバナンス改革会議（第 9 回）の開催について　11 月 11 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agawac4k1lxCgYbG
1. 内部統制システム、会計監査人について
2. 情報開示について
3. 学校法人のガバナンスについて
4. その他

・町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催　　11 月 16 日
＜総務省消防庁　2021 年 11 月 10 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/211110_bousai_1.pdf
災害時には、短期間のうちに膨大な業務に対応・処理することが求められ、市町村 長はリーダーシップを十分発揮し、的確な災害危機対応を行う必要があります。
そのため、町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、町村の災害対応力の向 上等につながるよう、全国の町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」 を開催します。
・「地域防災力充実強化大会 in 長崎 2021」の開催　　11 月 20 日
＜総務省消防庁　2021 年 11 月 10 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/eeef0d699f8230434e0e723097ec36151125d523.pdf
平成 25 年 12 月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する 法律」の趣旨を踏まえ、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、 地域住民や自主防災組織をはじめ、教育、医療、福祉関係者等を含めた各界各層の連 携を深めることを目的として「地域防災力充実強化大会 in 長崎 2021」を開催します。

[開催記録、報告、資料等]
・第 100 回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会（議事録）　　10 月 19 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_CtZDBVsqFnThmZY
（1）特別加入制度に関する国民からの意見募集について（報告）
（2）脳・心臓疾患の労災認定基準の改正について（報告）
（3）その他
****

[11] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・HIV ワクチンで免疫を増強　医薬基盤研、動物実験で確認
＜共同通信　2021 年 11 月 8 日＞　https://nordot.app/830376696333221888?c=39546741839462401
医薬基盤・健康・栄養研究所は 8 日、開発中のエイズウイルス（HIV）のワクチンを接種したサルの免疫が増強され、HIV 感染が持続するのを抑える効果が確認されたと発表した。同研究所の保富康宏霊長類医科学研究センター長は予防だけでなく、感染後の治療目的で使える可能性があるとし「5 年後をめどに人の臨床試験（治験）をしたい」と話している。
HIV に感染すると、免疫の力が弱まり、さまざまな感染症で死に至ることがある。検査で早期に感染を把握し、抗ウイルス薬を服用し続けることである程度、発症はコントロールできるようになってきたが、ワクチンはなく、開発が課題となっている。

・秋田県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
＜農林水産省　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211110.html
・秋田で鳥インフル、14 万 3 千羽の殺処分開始　今季初の感染確認
＜朝日新聞　2021 年 11 月 10 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASPCB2GWXPCBULUC001.html?iref=comtop_7_03

・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211109.html
---

◇その他

・衝突相次ぐ「産」と「学」　日本の学術界が抱える深刻な弱点
＜毎日新聞　2021 年 11 月 9 日＞　https://mainichi.jp/articles/20211107/k00/00m/040/192000c

研究者と企業による「産学連携」で、争いが相次いでいる。著名な研究者が当事者となった二つの事例では、開発方針を巡る考え方や莫大（ばくだい）な特許料収入の分配方法などで相違が生じ、当事者間では解決できず、行政への裁定請求や訴訟に至った。背景として研究機関側の構造的な「弱点」が浮かぶ。

技術開発者なのに「共同特許」使えない

iPS 細胞（人工多能性幹細胞）由来の網膜の細胞を世界で初めて患者に移植した、元理化学研究所プロジェクトリーダーの高橋政代氏（60）は 9 月、網膜細胞の製造方法の特許を持つバイオベンチャー企業「ヘリオス」（東京都）などに対し、特許技術を使わせるよう経済産業相に裁定を求めたことを明らかにした。特許法に基づく「公共の利益のための通常実施権」を求める手続きで、特許庁総務課によると「公共の利益」を目的とした裁定請求自体、実際に審議が始まれば 1972 年の制度開始以来初めてという。

高橋氏は網膜細胞を iPS 細胞から作るという、自身が開発した技術を用いて、2014 年、世界で初めて加齢黄斑変性の患者に網膜の細胞を移植した。共同研究したヘリオスがその後、治験を進めると期待していたが、実現していない。

裁定は 7 月 13 日、高橋氏が社長を務める医療系企業「ビジョンケア」（神戸市）とその関連会社が請求。…

・<u>宇都宮大学の経済波及効果は 343 億円</u>

＜朝日新聞　2021 年 11 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPC87HDJPC5UUHB001.html

宇都宮大学が栃木県にもたらした 2019 年度の経済波及効果が 343 億 2 千万円に上ったことが分かった。宇大とあしぎん総合研究所が発表した。

「地域の大学価値の見える化」が目的で、県内の大学として初めて実施した。宇大卒業生の生涯賃金増加にともなう消費増加や民間企業との共同研究効果、学生・教職員の消費活動、学会や入試などイベント開催による効果など、六つの区分で調べた。

経済波及効果は 343 億 2 千万円。このうち、もうけの総額にあたる「付加価値額」は 213 億 4 千万円だった。付加価値額は県内総生産額の 0・23%に相当する。「塩谷町の総生産額の約 6 割に相当し、高い経済効果を生み出していると言っていい」と説明する。

ただ、コロナ禍の影響を受けた 20 年度は 1 割減の 304 億 5 千万円と試算している。

池田宰学長は「地域に根付く人材を育成し、県内からの学生をもっと増やしたい。県内企業との共同研究も進め、さらに地域に貢献する大学にしたい」と話した。

学生・教職員 1 人あたりに換算した効果は医学部のある山形大や山口大と同等で、「医学部を除くと宇大の方が高い効果を生んでいる」と評価した。

****

[付録]

◇<u>新型コロナを口実に ATM へ誘導する還付金詐欺！</u>

＜国民生活センター　2021 年 11 月 9 日＞

http://www.kokusen.go.jp/mimamori/mj_mailmag/mj-shinsen408.html

********** 以上 **********